



JACET通信

大学英語教育学会

November 2001 The Japan Association of College English Teachers

No. 131

[特別号]

大学英語教育学会綱領

2001年3月31日会長提案

2001年3月31日理事会承認

2001年9月14日評議員会、総会承認

大学英語教育学会は21世紀を迎え、覚悟を新たに、創設の精神を確認し、人類社会に貢献する。

(目的)

1. 本学会は英語教育および関連分野の理論と実践に関する研究を行い、大学における英語教育の改善と進歩、発展に寄与することを目的とする。
2. 本学会は21世紀を広く、大きく、速く展望し、日本および世界人類のために着実に活動する。
3. 本学会は大学英語教育、ひいては日本の外国語教育の改革を目指す。

(精神)

4. 本学会は日本の外国語教育を通して、次世代の人間の教育に当たる責任と気概を持つ。
5. 本学会は研究団体にとどまるものではなく、研究と教育の実践を目指す運動体である。会員はつねに学生とともにあることを自覚する。
6. 本学会会員は自らが学会を担っていく熱意と連帯感を持ち、Service and Sacrificeの精神を維持する。

(活動)

7. 本学会は国内関連団体および関係方面と協力し、外国語教育等の改善を進める。
8. 本学会は国際社会において広く諸外国の関連団体と提携し、積極的に協力し、相互の発展をはかる。
9. 本学会会員は相互の信頼を基盤として、学会活動において前向きに、愉快、融和をもって積極的に研究と教育を行う。
10. 本学会は本部、支部の連絡をつねに緊密に取り、全組織をあげて活動を進める。

以上

ひとつの時代の終焉を迎え、 新時代への羽搏きを祈って

前会長・特別顧問
小池 生夫

この度、本年9月14日に開催された第40回年次大会総会において第4代会長を退任いたしました。1999年の国際応用言語学会世界大会時に開催された総会において、今期の任期がはじまり、今大会時で終了したことを契機に退任を総会で認めていただいたものであります。後任会長には田辺洋二副会長、副会長の後任には鈴木博理事を選出していただいたことをもって会長としての最後の大きな仕事のひとつを終えたことに安心しております。田辺先生にはよきパートナーとして私を10年間支えていただき深く感謝しております。

この間、34歳で慶應義塾大学で教えはじめた時から、研究企画委員通算5年4ヶ月、代表幹事4年5ヶ月、理事7年、副会長5年10ヶ月、会長10年、計35年JACETを愛し、活動を続けてまいりました。また、国際応用言語学会(AILA)に本学会が日本の代表学会として加入いたして以来、AILA日本代表、国際委員(IC)6年、理事(EB)3年、副会長2期6年、第12回国際応用言語学会世界大会組織委員会委員長8年などを兼任いたしました。また今回会長を退任するにあたり、特別顧問への就任を依頼され、お引き受けいたしております。今後は規約に基づき、大所、高所に立って、学会活動を援助することになります。

この長期にわたり、年代、地域を越えてじつに多くの方々からさまざまなご指導、ご協力をいただきました。20才以上も異なる朱牟田、小川、梶木の諸会長先生、芹沢、星山先生など諸理事先生、歴代各支部長先生、北海道から沖縄まで全国に及ぶ評議員、研究企画委員など役員諸兄姉、一般会員、賛助会員、名誉会員諸氏、さらに世界約40ヶ国にまたがるAILA役員諸氏、韓国、シンガポール、中国、台湾など、東南アジア14ヶ国の関係者の皆さん、35年という年月を重ねてご好誼いただいた諸先生、すでに他界された先生方、また引退されておられる諸先輩、そ

して大変に多くの同僚、後輩の諸氏、すべての方々にご協力をいただいたことを篤く、篤く御礼を申し上げます。またこの間、私が時に至らないためにご迷惑をおかけしたこともこの機会にあらためてお詫びします。

思い起こせば、1967年の夏、Fulbright委員会との共催で開催された第1回JACET Summer Instituteに参加した折りに、JACETに入会いたしました。当時は大学は英語教育の黎明期にあたり、旧制高等学校の教養主義を援用したものが一般的で、コミュニケーション能力の養成は大学のなすべきことにあらず、街の英語学校にでもいくべしという具合で、外国語教育の組織体制はまったくなく、カリキュラム、教授法、教材などは大方の教員個人の2次的関心事でありました。

私は理事会から第2回Summer Instituteでの世話係を委嘱され、使命感をもって半年を費やして準備し、それを運営し、成功しました。それを契機として、理事会しかなかった組織運営を補助する事務局をつくっていただきました。セミナー参加者の一部の人たちに声をかけて一緒に「研究企画委員会」なる委員会をはじめたのがそれです。研究活動の実質の役割を果たし、学会運営の企画を理事会に提案するという意味です。事務局長格は幹事のひとりとし、理事会の御指導のもと、初代代表幹事の任にあたったのです。

それ以降、無から有を造り出し、発展させるという仕事に携わりつづけました。たとえば、会員相互の連絡を緊密にするために1969年4月に「JACET通信」を発行、以降年4回出しました。また研究成果を公表するために「JACET紀要」を年一回発行しました。Summer Instituteを10ヶ月の準備をかけて毎夏開催し、外国から著名な学者を講師として招聘しました。事務局長を選び、私は裏方に回って助けました。Professor Quirk, Prof. Leech, Prof. Crystal, Dr. Fillmore, Dr. G. Lakof, Dr. Markwardt, Dr. Labov, Dr. DiPietro, Dr. Scovelなど国際的にも著名な学者をつぎつぎ招聘し、簡単には留学できなかった時代に大きな知的刺激を若者に与えつづけたのです。そればかりでなく、参加者自身の英語教育実践、考えなども発表しあい、その他日米の学者も国の内外から招き、講義をしていただきました。この

参加者は延べ1,000人を越え、計29回になります。特別セミナーも行い、Dr. Carrol, Dr. Ladoなどの連続講義と言語テスト会議、出版、記者会見をして、大学入試での英語テストの改善を訴えました。

さらにUniversity of HawaiiでのTESOL, Summer Institute, American Linguistic Societyのセミナー、Cambridge UniversityでのJACET Summer Seminarを開催しましたが、Sir Randolphほか一流の学者が参加してくれてセミナーを盛り上げてくれたことを昨日のように思い出します。このセミナーこそJACET運動の源泉であり、そこから応用言語学の発展ばかりでなく、大学英語教育の質の改善への協力運動が沸き上がったのでした。

JACETは1962年に創設されましたが、1967年、東京大学で開催された第6回年次大会では、私ただ一人、慶應義塾大学での学生を対象に行った速読の効果測定を発表しましたが、これが大会での個人研究発表の第1号であります。今日130件を越す発表が行われますが、今昔の思いがします。毎年の年次大会の運営準備がカーテン裏であります。それを毎年行ったのです。会員も毎年約150名づつ増えました。

1970年の関西支部の設立にはじまる各支部の設立は決断が必要でした。東京を中心に運営してきた学会では、学会そのものばかりでなく日本の大学全体、さらに日本の英語教育全体の興隆はできないと将来を見据えての決断でした。また地方にいる多くの人材をより大きく活用させてもらいたいと考えました。夏期セミナーで寝食を共にした仲間たちの人柄、実力に敬意を抱いていたからです。全国に支部のネットワークをつくるお膳立ての基礎はほとんど全部私がやりました。それも電話だけでやれたのは、全国にいるセミナー仲間との心と心の通いによるものといまでも感謝しています。こうして、JACETは強力な運動体となっていったのです。

同じ1970年に始めた大学英語教育をはじめとする日本の学校、社会などの英語教育の多角的な実態調査は創立20周年記念事業として行いました。私はそれを理事会に提案。ところが計算してみると手持ちの資金では到底無理だとわかりました。そこで単身文部省に頼みに行き、費用を特別に出してもらいましたが、そのことをご報告すると理事諸

先生はさすがに驚かれました。以降10年にわたり科研費のお世話になりました。そればかりではありません。この報告書がもとで臨時教育審議会での意見聴取に招かれ、度々意見を申しあげる機会に恵まれました。それはおのづと説得力を持ち得ました。地道なアンケート調査に会員の皆さんが協力し、委員会の諸氏が真剣に作りあげたデータがあったからです。我が国の英語教育に関する大学教員、学生、小学校、中学校、高等学校英語教員、職業人など計約20,000人を対象に行った実態調査は空前絶後であり、文部省、教育委員会、学校現場、特にJACET会員などにこれが与えた影響は図り知れないものがあります。今日でもそれは貴重な資料として生きています。

また、大学入試センターに大学共通入試にリスニングを導入することを学会から要請し、委員会では実験結果に基づく実施方法を提案しました。これも数回になります。しかし、今日も実現をみていません。私たちは英語教育が明治以降つづいてきた文法訳読式では国際社会の変化拡大に追いつかないことを指摘し、小学校英語教育の導入を基礎とする全般的な見直しをはかるべきであると臨教審の時から今日まで訴えてきました。

この間、文部省で外国語教育政策策定会議の座長、学習指導要領作成委員会の主査、大学設置審議会委員などのさまざまな仕事に長期間従事してきたことが今日でも役立っております。会長を辞任する直前、文部省から本学会は日本の英語教育に関するSuper English High School構想や基本的な英語教育将来計画の諮問を受け、田辺新会長が中心となって役員諸氏とともに意見をまとめましたが、これも長い間培った学会に対する信用のお蔭です。

会長に就任した1991年に私は「5つの願い」と称して、会長の学会経営の基本方針をJACET通信に発表いたしました。それは1. 「大学改革の時期にあって大学外国語教育、特に英語教育の改善に積極的に貢献する」、2. 「国際交流活動の拡大・強化をはかる」、3. 「国内諸関連団体と相互の交流をはかる」、4. 英語教育に関する理論および実践に関する研究の一層の促進をはかる」、5. 「本部・各支部との連絡協を一層はかる」の5項目でありました。この行動は以下

の通りであります。

1については人口減にともなう受験生難の時代がまもなく訪れる、その時こそ大学外国語教育の改革に打って出る時である。私達は各大学の情報を交換し、外国教育の基準をつくって各大学に提案する、それによって英語教育の弱体化を防ぎたいと考えたのです。私は特別委員会をつくることを要請し、自らも参加して大学英語教育の手引きを共同で2冊作成し、多くの大学に配布しました。

2については、欧米ばかりでなくアジア全体での交流へと積極的に国際交流を進めました。すでにJACETは国の内外で夏期セミナーを開催し、交流を経てきているのです。私はシンガポールのSEMEOのRegional English Language Centre、韓国英語教育学会、韓国応用言語学会をはじめ、定期的に交換の輪をひろげるように積極外交を展開しました。国際応用言語学会に加盟し、積極的に多くの会員がBrussels, Sydney, Tessaaroniki, Amsterdam, Jyvaskula大会に団体に参加しました。それは主催者を助けたことにもなりました。1999年の第12回世界大会を開催することによって、JACETや日本の応用言語学の研究者が一挙に国際舞台で活躍するchanceをものにしたのです。これは遅れていた日本の応用言語学研究、英語教育を遅れから取り戻すことに役立ったはずです。

3では国内諸団体との提携であります。私はずもともと6外国語教育団体の中堅層と研究会を組織していましたが、対日英語教育援助委員会から資金援助を受け、1972年に他の5団体に提携を依頼し、賛同を得て、相互の情報交換と共同研究などを目的にして日本英語教育改善協議会をつくりました。残念なことに次第に協議会と本学会は志が合わず退会しました。しかし、多くの学会とは友好関係にあります。とくに日本学術会議とは世界大会を共催しております。

4で目指したもののこの時に思いきって設立した全国本部、支部に跨がるJACET研究会の活動によるところが大きいのです。

5は膨張してきた大規模学会が往々にして向かう分裂、小集団の乱立へとベクトルが働く危険性があり、それはJACETの衰亡を招くでしょう。角をためて牛を殺すものです。集団としての力を維持するには本部と支部の緊密な協調、提携が必要であると考え、一層の

努力をいたしました。

JACETにとって、特筆すべきことは1999年8月1日から10日まで開催した第12回国際応用言語学会世界大会（東京 1999）と第1回アジア言語教育政策会議の開催でありました。すでに述べたように、私はその開催が日本やJACETの国際的な信用、名声、会員個人の国際活動を広げる起爆剤になると信じた。また3年に1度の大会の度にAILA加盟国のいずれかにお世話になりたしでは申し訳ないという気持ちもありました。またJACETの成熟した会員は世界大会を立派にやれる実力があると測りました。こうして大会開催10年前、開催を引き受けようと覚悟し、役員諸氏と相談しながら舞台裏の交渉を着々と進めました。これは私個人の研究活動にとって10年という歳月を考えると、じつのところ躊躇せざるをえません。しかし、最後には愛するJACETを選びました。こうして世界大会は62国、2400人の参加を得て成功し、JACETの名は世界的になり、日本の応用言語学はレベルを向上させました。日本経済の減速にもかかわらず募金も会員の4分の1の方々から寄付をいただき、成功しました。ありがとうございます。

一方、言語教育政策会議はアジア地域14国からの代表を招き、各国の言語教育政策を説明し、目的論を戦わせました。JACETがアジアの言語教育政策会議の中心となって今後活躍していく土台をつくりました。来年はシンガポール世界大会開催中に第2回を開催する準備をすすめています。これはやり方によってはEUの言語教育会議と並ぶ大きなものになりうると予想しております。ただ、後は会員の熱意次第です。私は道を開きました。

最後に、JACET綱領を定めた意味と将来構想委員会の設置、文部科学大臣、中央教育審議会長への大学外国語教育改革の要請書の提出などを述べておきます。

最近会員の一部に流れだしている本学会創設の精神への無関心ぶりに私は憂慮を抱いています。世紀が変わったこの際に、あらためて創設の精神を再度認識してもらいたいという切なる気持ちがあります。そこで、会長を去るにあたり、会員諸氏に対して将来を期待し、大学外国語教育を担い、有為な若者を育ててもらいたいと願って活動の基本綱領を提案したのです。これを大会時の理事会、評議

会、総会にはかって、正式に決定をいたしました。この綱領は本学会の活動の正当性をきめる羅針盤です。以下はこの綱領のまとめです。

1. 本学会の目的は、英語教育と関連分野の理論と実践に関する研究と大学英語教育の改善に寄与することであり、この視点を基に21世紀を大きく、遠く展望し、日本と世界人類のために着実な活動を行い、大学英語教育、外国語教育の改革を目指すこと。

2. 本学会は単なる外国語教育の研究団体ではない。次世代の人間教育をする責任と気概をもち、研究と教育実践を目指す運動体であることを認識すること。私達の前にはつねに学生がいることを自覚し、使命感、熱意と連帯感をもち、学生を人材たらしめること。

3. 会員は相互の信頼を基盤とし、前向きに愉快、融和をもって活動し、国内外の関連団体、および学会内にある本部と支部の連絡を取り合って、つねに学会全体としての力を発揮しうるようにすること。

また21世紀を迎えて、支部からの要望もあり、既存の会則を見直し、再検討することが望ましいと判断して、将来構想委員会を組織し、会長から審議原案作成を委嘱しました。ここで審議されるおもな項目は役員期間の限定、支部、本部間の理解、予算の配分と収入減に対処することにあります。ひろく学会の有り様の検討を依頼しました。

世界大会が終了した直後、学会内部からの声もあり、平成3年の大学大綱化によっておきてきた大学外国語教育の弱体化および基礎教育の脆弱振りを確かめ、政府、社会に訴えて、改善をはかる必要があると私は判断しました。本部に再び実態調査委員会を組織し、作業に取りかかりましたが、すでに600大学学部長あての大学外国語カリキュラム、組織などの調査を終え、沖縄、札幌大会でもシンポジウムなどで発表しました。調査の結果、大学の外国語教育は惨澹たるものでした。これは日本の大学外国語教育にとって戦後最大の危機的な現象であって、それは真剣に対処し、改革しなければなりません。大学や教員の自覚を促すばかりでなく、政府にも協力してもらう必要があります。それには直接的には大学外国語教育対策をはかることですが、根本は、小学校から中、高へと一貫した英語教育を明確に打ち出し、その上に立っ

て効率的な体系化を成し遂げる必要があります。文部科学省、中教審に対する要望はすでに学会として機関決定をしており、それを踏まえて、文部科学大臣、中教審会長に改革の要望書を提出し、現在もそれが有効な形になるように関係方面に対して運動努力中であり、さらに実態調査委員会の努力によって全国大学学部長へのアンケートばかりでなく、外国語教員個人に対する全国的調査を実施中です。

以上、会員諸氏にJACET活動がどのように行われ、それに私が35年間どのように関わったか、その主要な一部をご報告いたしました。その間、貫いてきた私の行動の基本は、以下の通りであります。

1) 大学英語教育ひいては日本人の英語、コミュニケーション能力の養成、異文化間交渉力の養成は国家、国民にとって重要であり、国民の多くが国際関係を理解する力、また国際関係を立派に築く力を養成する。

2) JACETを愛し、ひとを大切にす気持ちを持ち、英語教育、応用言語学研究中に使命感をもって、無から有を造り出し、会員に自信と誇りを持ってもらえるように努力する。

3) 自らは、時に自説を情熱をこめて展開するが、同時に他人の意見を大切に、将来を予測する目を養い、組織を生かす。自己の利益を後回しに、地の塩として奉仕への使命感を抱き、そして全体を見渡しての判断と寛容と忍耐、必要に応じて決断。

これらすべてを一言でいうなれば、「自己の最善を尽し、己を生かし、人を生かし、世を生かせ」であります。そして後につづく者を信じることであります。

新会長挨拶

田辺洋二(早稲田大学)

この度、記念すべきJACET第40回全国大会総会において会長を拝命いたしました。小池生夫前会長の比類なき貢献を10年に亘り目にしてきた私には、不安さえ覚えます。しかし、幸いにも副会長に鈴木博理事のご協力を得ることができ、なんとか責を果たすべく決心をした次第です。まことに微力ではありますが、本部・六支部との連絡を密にし、ご協力を得て、円滑な学会活動を行い、本学会の発展はもとより日本の英語教育がさらに活性化

されるよう、誠心誠意努力する所存であります。全国の会員の皆さまには、これまでと同様、よろしくご指導とご鞭撻のほど、心からお願いを申し上げます。

周知のとおり、18歳人口の減少に加え、1991年の大学設置基準の大綱化以来、大学の英語教育は危機的状況にあります。表面的には単位数や時間数の減少と学内構成の変化、それに伴う身分保障の不安定さがあります。隠れた最大の難題はこの地球社会における日本の青少年の外国語離れです。過去10年間の情勢を振り返れば、この先10年の状況は決して明るいととは言えません。

20数年前、当時の会長小川芳男先生が「日本の英語教育の生殺与奪の権を握るのは大学だ」と言われたのを鮮やかに思い出します。この状況は今も同じです。2002年から総合的な学習の時間内とは言え、小学校から英語が入ります。中学でも英語が晴れて必修科目となります。今が小学校から高校、そして大学へと一貫したシステム作りのチャンスなのです。大学の全英語担当教員はこれを十分に意識し、小中高の教育の流れを歪めぬ方策を作り、小中高の教員と協力しなくてはなりません。初等・中等教育の現場では大学の出方を探っているのです。言語教育政策、入試、国際交流などすべて、大学のさじ加減一つで動きます。私たちJACET会員は、結束して、何をどうすべきか世に示さねばなりません。

教育の結果が出るには時間がかかります。外国語教育も同じです。しかし、結果を予測できるのは外国語教育に携わるわれわれ専門家であるはずで、行政に携わる人々を説得できる研究をすることが必要です。その研究には国内外の連携と情報の交換による裏打ちが必要で、国内・国際交流の本筋もそこにあるべきだと思います。

結びに、全国の学会員の皆さまのご健勝を切に祈り、並びに日々のご研究と教育の成果に期待を申し上げ、ご挨拶といたします。

副会長就任のご挨拶

鈴木 博 (中部大学)

本年9月札幌で開催された第40回全国大会を機に、小池生夫会長がその任を辞して田辺洋二副会長が会長になりました。そし

て、私が副会長の任に就くことになりましたので、一言ご挨拶を申し上げたく存じます。

田辺氏の会長就任は、本年3月末の全国理事会で5期10年勤められた小池会長の後任として選出され、9月の大会時の評議員会について総会で承認されたものであります。その田辺氏が大会時の全国理事会の席上、私を副会長としたいというご希望を述べられたあと投票に移り、その通りになりました。それが評議員会と総会でも認められ、大会終了をもって、田辺氏が新会長となると同時に私が新副会長になったのであります。

私は、副会長に任じられたのは身に余る光栄に存じます。私自身会長を補佐するという大役を引き受ける力量があるとは思えませんが、理事、評議員、総会出席の皆様が承認下さったということは、まさにYou can do it. というご声援と受け止めて、向こう見ずとは思いつつもお引き受けすることにした次第であります。2,800名を擁する日本最大の英語教育学会まで発展を遂げた本学会は、国内だけでなく国際的にも活動の範囲が広まり、その運営は容易なものではなくなって来ております。新会長は小池会長の右腕として10年間会長を立派に補佐され、AILA'99 Tokyo では事務局長としてその準備、運営、後始末まで立派にやっていたのではありません。健康にも恵まれていますので、会長として申し分のない方です。私は田辺氏がリーダーシップを発揮して学会を運営なさるのを、非力ではありますがあらん限りの力でお手伝いする所存であります。なにとぞよろしくご指導とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

なお、役員の高齢化は安泰の代償として活性化が図り難くなる恐れがあると存じます。そこで、私はなるべく早く副会長の座を次の代の方に受け継いでいただくべきであると信じておりますので、このことについてもご協力下さいますようお願いいたします。

2001年11月30日発行

発行者 大学英語教育学会(JACET)

代表者 田辺洋二 編集 広報・通信委員会

発行所 〒162-0831東京都新宿区横寺町55

電話 03-3268-9686 Fax 03-3268-9695

<http://www.jacet.org/>

印刷所 〒228-0021座間市緑が丘3-46-12

(有) タナカ企画 電話046-251-5775